

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
日本工学院専門学校	昭和51年7月1日	山野 大星	〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人片柳学園	昭和25年3月1日	千葉 茂	〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
工業	工業専門課程	電子・電気科 電子工学コース	平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度																														
学科の目的	常に新鮮なる人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電気工学コースは、経済産業省による第二種電気主任技術者の認定を受けており、基礎理論から実践的な技術まで効果的に教育し、社会要求に即応できる実力を養い、心身ともに健全な電気技術者の育成を目的としている。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	第三級海上特殊無線技士 26名合格、第一級陸上特殊無線技士 25名合格、第一級陸上無線技術士 2名合格、ビジネス能力検定2級 19名合格、第二種電気工事士 4名合格 中途退学者 8名(13%)																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位	1,290 単位時間 単位	0 単位時間 単位	900 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																																
240人のうち数80人	169人のうち数60人	8人の内数3人	5%																																
就職等の状況	■卒業生数(C) : 27 人 ■就職希望者数(D) : 24 人 ■就職者数(E) : 24 人 ■地元就職者数(F) : 14 人 ■就職率(E/D) : 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 58 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 89 % ■進学者数 : 3 人 ■その他 : 1 人 進学者:3人 1名(東京工科大学 工学部 電気電子工学科 2年次編入) 1名(北海道大学理学部地球惑星科学科3年次編入) その他:1人 (令和 4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) AV機器・製造・通信・家電業界 等(京成電鉄、コムシスモバイル、AGC、東京地下鉄、小田急ビルサービス 等)																																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																																		
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,190 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>270 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,290 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>210 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>60 単位時間</td></tr> </table> (B: 単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,190 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	270 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,290 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	60 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,190 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	270 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																		
うち必修授業時数	1,290 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	60 単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> </tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数: 1人							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	4人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																		
計	4人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電子技術者の養成を目的とし、電子機器の設計・製造・保守を手がける企業や情報通信・家電製品技術にかかわる団体より、最新技術・授業内容・設備状況の助言を受け、業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高橋 和久	一般財団法人 家電製品協会	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	①
伊藤 晋之	一幸電子工業株式会社	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院専門学校 校長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
川村 公二	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ カレッジ長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
渡邊 和之	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ 電子・電気科 科長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月23日 14:00～16:00

第2回 令和5年3月22日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

AV信号の伝送に使用されるHDMIについて、画像解像度とケーブル長の関係についての実験の提案を受け、実習課題に盛り込んだ。また、Raspberry PiやLinuxよりも多くの種類のセンサーの実習を授業に取り入れることをアドバイスいただき、実習内容に変更を加えた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
新型コロナウイルスの影響により、企業連携による対面実習が困難になる中、連携授業を止めないため、WEB会議ツールを使用し連携授業を実施した。コロナの感染状況を鑑み、対面授業を徐々に増やすなど、WEB会議ツールと対面授業の両面で実施してきた。
学生からは、WEB会議ツールより、対面授業の方が理解しやすいとの意見が多く、今後は極力対面授業を実施する形で授業形態を変えていくことを目標としていく。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
エレクトロニクス通信実験	Wi-FiやLAN回線などの通信機器を用い、通信技術の実際を学びます。	(株)サンライズラボ
電子回路製作実習	増幅回路や発振器、マイコンを応用した回路の設計・製作を行います。	(株)サンライズラボ
卒業製作	アンテナの設計・製作、マイコンを使用した回路製作、電子回路の応用製作などのものづくりを行い、製作した製作品品についての発表を行います。	(株)サンライズラボ
ホームエレクトロニクス実験	スマートハウスのシステム概要とHEMSコントローラの設定について実習を行います	パナソニック ライフソリューションズ創研(株)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CEATEC JAPAN 2022 ONLINEカンファレンス(1部・2部構成) 『10年後のBeyond 5G時代の未来像～zero gravity』	連携企業等:
期間:	令和4年10月 1日～31日	対象: 電子・電気科教員
内容:	:通信基盤から生活基盤へと進化し、2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤になると期待されるBeyond 5G。Beyond 5Gを中心にリデザインされる10年後の社会像、価値観とは。各社のB5G構想や取組紹介と10年後をリードする世代による多様な視点からのトークディスカッション ディスカッション参加者 第一部:株式会社NTTドコモ 谷 直樹氏・CIAJ会長/東京大学 森川 博之氏・CIAJ副会長/日本電気株式会社 河村 厚男氏・CIAJ副会長/三菱電機株式会社 守屋 充勇氏 第二部:三菱電機株式会社 坂田 修一氏・京セラ株式会社 梅原 正教氏・日本電気株式会社 伊藤 綾乃氏・SOMPO Light Vortex 株式会社 佐久間 萌里佳氏	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「ルーブリック導入研修」	連携企業等: 太平ビルサービス
期間:	令和5年2月16日(木)	対象: テクノロジーカレッジ教職員
内容:	今後の評価基準策定の為、各学科での現状をクラスごとに把握し学科内で共有する。各科目担当者とも情報共有し、正確な評価基準の作成を行うものとする。今後のシラバスに反映する事とする。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CEATEC JAPAN 2023 Inter Bee 2023	連携企業等:
期間:	令和5年10月17日～20日 令和5年11月15日～17日	対象: 電子・電気科教員
内容:	定期的に開催される技術セミナーや展示会に参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実施する。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	“精神的障害を持った学生に対する対応方法	連携企業等:
期間:	令和6年3月頃実施予定	対象: 電子・電気科
内容:	精神的障害を持った学生に対する教員サイドで取れる対応方法など	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

精神面による体調不良に悩む学生に対しての当校のサポート体制について委員に現状を説明したところ、多くの委員から以下のご意見を頂いた。

- ・企業内でも新入社員など若手が精神面による体調不良で就業に影響が出るケースが増えている。
- ・原因の一つとして、コロナ禍にあったここ数年で学生時代に人間関係構築の場が少なかった事も影響があるのではないかと考え、以上のご意見を踏まえ、当科では以下のように活用していく。
- ・在学中のみならず学生が社会に出てからも心身ともに健康に生活できるよう、学生時代にしか経験できない人間関係構築の場をより多く作り、学業以外のイベントや部活動等に対しても支援に努めていく。
- ・当校には専門的な知識と経験を持つスタッフが在在するヘルスサポートセンターがあり、当科の担任は悩みを持つ学生に対して、ヘルスサポートセンターとの連携をより強め、安心して学生生活を送れるよう支援に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
平川 進	株式会社テレビ神奈川ecom事業局 ecom事業部	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等委員/卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	クリエイターズ/デザイン企業等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	テクノロジー企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	ミュージック企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部长	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和5年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和5年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科電子工学コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○		○		
2	○		キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
3		○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
4		○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
5	○		サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
6	○		テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
7	○		テクノロジー基礎2	ものづくり解析などに必要な数学を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
8	○		デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
9	○		電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
10	○		電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
11	○		電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・後	60	4	○			○			○	
12		○	ビデオ技術	画像や映像の記録、伝送の方法について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
13		○	オーディオ技術	スピーカやマイクロホン、アンプなどオーディオ機器について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
14		○	家電製品技術	テレビ、地上デジタル、HDD・BDレコーダなど家電製品技術を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		

(工業専門課程 電子・電気科電子工学コース)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
			○	資格対策講座1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・前	60	4	○			○				○
			○	資格対策講座2	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・後	60	4	○			○				○
	○			電子工作実習1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・前	60	2			○	○				○
	○			電子工作実習2	イコライザーアンプなど回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・後	60	2			○	○				○
	○			プログラミング実習	C言語プログラミングを行います。	1・後	60	2			○	○		○		
	○			エレクトロニクス基礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学びます。	1・後	60	2			○	○				○
	○			テクノロジー実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学びます。	1・前	60	2			○	○				○
	○			パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1・前	60	2			○	○		○		
			○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○	○		
	○			キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
			○	スポーツ実習2	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2・後	30	1			○		○	○		
			○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○			電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びます。	2・前	60	4	○			○				○
	○			マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	2・前	60	4	○			○				○

(工業専門課程 電子・電気科電子工学コース)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
29	○			光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
30	○			通信システム1	携帯電話などにも用いられる通信技術を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
31	○			通信システム2	通信技術の応用、実際の通信機器について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
32	○			計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
33			○	電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
34			○	電子応用技術	カーナビゲーションシステムなど電波応用技術など様々な電子技術の活用法を学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
35			○	オーディオ・ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
36			○	スマート家電技術	スマートハウスなどの技術を中心に、家電製品エンジニア・スマートマスターを目指します。	2・後	60	4	○			○		○		
37			○	資格対策講座3	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・前	30	2	○			○			○	
38			○	資格対策講座4	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・後	60	4	○			○			○	
39			○	資格対策特別講座	様々な資格対策を行います	2・前	30	2	○			○			○	
40	○			エレクトロニクス通信実験	スマートフォンなどで使われる通信技術の実際を学びます	2・前	30	1				○	○		○	○
41		○		電子回路製作実習	増幅回路や発振器などの設計・製作を行います。	2・前	60	2				○	○		○	○
42			○	デジタルテクノロジー実験	デジタルフィルタなどDSPの基礎などのデジタル技術を実験します。	2・前	60	2				○	○		○	

(工業専門課程 電子・電気科電子工学コース)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
			○	家電機器修理実習	テレビなど家電製品の故障発見・対応などについて実習します。	2・前	30	1			○	○		○		
			○	ホームエレクトロニクス実験	ホームシアターや地デジなどの技術を実習します。	2・後	60	2			○	○		○		○
		○		卒業製作	ものづくりを通じ、2年間で習得した技術の集大成します。	2・後	120	4			○	○		○		○
			○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めめます。	2・通	30	1			○	○		○		
合計						46	科目	118(2190) 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 卒業時に必修科目1,110時間(61単位)、選択科目600時間(29単位)以上を取得し、合計1,710時間(90単位)以上を取得すること。		1学年の学期区分	2期
履修方法： 1年次は必修810時間、選択科目60時間以上履修すること 2年次は必修300時間、選択科目540時間以上履修すること 選1から60時間以上、選2から540時間以上、選3は授業時間割外で実施する ・電子工学専攻 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。 2年次は選択2の中の電子回路設計、電子回路製作実習を選択すること。 ・オーディオ・家電専攻 1年次は選択1の中のオーディオ技術、ビデオ技術を選択すること。 2年次は選択2の中のスマート家電技術、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。 ・スマート技術専攻 1年次は選択1の中の家電製品技術を選択すること。 2年次は選択2の中のスマート家電技術、デジタルテクノロジー実験、ホームエレクトロニクス実験を選択すること。 ●第2級陸上無線技術士の科目免除には、必修科目のほか、資格対策講座1、資格対策講座2を履修すること。 ●第一級、第二級陸上特殊無線技術士の認定を受けるためには、必修科目のほか、資格対策講座3、資格対策講座4を履修すること。 ●工事担任者の基礎科目免除には、必修科目の履修が必要になります。		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。